様式第３号

# 事務事業評価表（令和 2年度）

| 事業コード | 1781 | 課コード | 0604 | 会計種別 | 公営企業会計 | 予算の種類 | ■政策　□経常　□なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

## １．事業の概要(PLAN)

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (1)事業概要 | ①事業名 | 基本事業 | | 実施計画への位置づけ | ●有　○無 |
| | | 個別事業 | 天王台地区の整備(天王台6丁目地区浸水対策事業) | | |
| | ②部課名 | 建設部・治水課 | | | |
| | ③事業主体 | ●市　○その他（　） | | ④対象地区 | □我孫子　■天王台　□湖北　□新木　□布佐　□全市 |
| | ⑤事業期間 | 令和 2年度　～　令和 2年度 | | ⑥担当職員数 | 8 人　（換算人数　1.05 人） |
| | ⑦事業費（人件費含む） | 総事業費 | 650,000 千円 | 当該(開始)年度 | （当　初）61,835 千円　（うち人件費　9,135 千円）<br>（変更後）千円　（うち人件費　千円） |
| | ⑧施策の位置づけ | 施策コード | 62401 | 重点プロジェクトへの位置づけ | 重点なし |
| | 基本計画地区別計画への位置づけ | ●有　○無 | 部門別計画への位置づけ | （計画名） | 都市排水施設の整備 |
| (2)目的 | 施策目的・展開方向 | 市街地での浸水被害を軽減するため、計画的に幹線排水路、ポンプ場などの雨水排水施設や、調整池などの雨水流出抑制施設の整備・改修を進めるとともに、施設の適切な維持管理を行います。 | | 事業目的 | 天王台６丁目の浸水被害を軽減させる。 |
| (3)事業内容 | 内　容 | 天王台６丁目は、局部的にすり鉢状の地形をしており、且つ下流側のＪＲ成田線の横断管の排水能力が小さいため、大雨時には雨水排水が集中し、常襲的に浸水被害を引き起こしている。<br>このため、雨水排水施設の整備を行い、水害の軽減を図る。<br>令和２年度に事業完了。 | | 当該年度執行計画 | 雨水幹線整備に伴う舗装復旧工事（R2.7～R2.10）<br>雨水幹線整備に伴う水道復旧工事（R2.4～R2.7）<br>雨水幹線整備に伴うガス復旧工事（R2.4～R2.7）<br>家屋事後調査（R2.10～R2.12）<br>家屋補償業務（R3.1～R3.3） |
| | | | | 当該年度活動結果指標 | 雨水幹線整備後の復旧工事　単位：箇所　想定値：1　実績値： |

| (4)達成目標(期待する成果) | 達成目標(期待する成果) | 指標種類 | 指　標 | 単位 | (5)現況値 | (6)目標値 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 当該年度 | 雨水幹線整備後の復旧工事 | 直接 | 雨水幹線整備後の復旧工事の進捗率 | % | 0 | 100 |
| 令和 3年度 | | － | | | | 0 |
| 令和 4年度 | | － | | | | 0 |

| (7)事業実施上の課題と対応 | 公園内の暫定貯留施設と雨水管の布設が完了したため、工事に伴い移設を行った地下埋設物や舗装を復旧させ、工事前の状況に復旧させる必要がある。 | 代替案検討 | ○有　●無 |
|---|---|---|---|

(8)施行事項　実施内容　費　用

| 平成31年度 政策 | 内　容 | 金額(千円) | 令和 2年度 政策 | 内　容 | 予算額(千円) | 決算額(千円) | 令和 3年度 政策 | 内　容 | 金額(千円) | 令和 4年度 政策 | 内　容 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ＊ | 雨水管布設工事（継続費Ｈ２９年 | 113,000 | ＊ | 道路復旧工事（起債対象） | 13,500 | | | | | | | |
| ＊ | ～Ｈ３１年）（補助対象） | | ＊ | 支障物移設工事（水道）（起債対象） | 14,000 | | | | | | | |
| ＊ | 付帯工事（起債対象） | 45,000 | ＊ | 支障物移設補償（ガス）（起債対象） | 6,000 | | | | | | | |
| ＊ | 切回復旧工事(下水・雨水)(起債対象) | 12,000 | ＊ | 家屋事後調査 | 6,000 | | | | | | | |
| ＊ | 貯留槽接続工事（起債対象） | 5,000 | ＊ | 家屋補償算定（起債対象） | 9,000 | | | | | | | |
| ＊ | 支障物移設補償（東電）（起債対象） | 2,000 | ＊ | 家屋補償（起債対象） | 4,200 | | | | | | | |
| ＊ | 家屋事前調査 | 200 | | | | | | | | | | |
| | | | ＊ | 「その他の財源」の16,600の内 | | | | | | | | |
| | | | ＊ | 10,000は、水道負担金 | | | | | | | | |
| 予算(決算)額 | 合　計 | 177,200 | | 合　計 | 52,700 | | | 合　計 | 0 | | 合　計 | 0 |

| (9)財源内訳 | 平成31年度 | 令和 2年度 | | 令和 3年度 | 令和 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国庫支出金 | 補助率 50 % | 56,500 | 補助率 0 % | 0 | 補助率 0 % 0 | 補助率 0 % 0 | 補助率 0 % 0 |
| 県支出金 | 補助率 0 % | 0 | 補助率 0 % | 0 | 補助率 0 % 0 | 補助率 0 % 0 | 補助率 0 % 0 |
| 起債 | 充当率 100 % | 119,900 | 充当率 100 % | 36,100 | 充当率 0 % 0 | 充当率 0 % 0 | 充当率 0 % 0 |
| 一般財源 | | 0 | | 0 | | 0 | 0 |
| その他の財源 | ■特会 □受益 □基金 □その他 | 800 | ■特会 □受益 □基金 ■その他 | 16,600 | □特会 □受益 □基金 □その他 | 0 | □特会 □受益 □基金 □その他 | 0 |

| (10)人件費等 | 平成31年度 | 令和 2年度 | | 令和 3年度 | 令和 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 換算人数(人) | 1.15 | 1.05 | | 0 | 0 |
| 正職員人件費 | 10,120 | 9,135 | | 0 | 0 |
| 嘱託職員報酬額 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 臨時職員賃金額 | 0 | 0 | | 0 | 0 |
| 事業費(予算(決算)額＋正職員人件費) | 187,320 | 61,835 | | 0 | 0 |
| (11)単位費用（事業費／活動結果指標） | 927.33千円／m | 61,835千円／箇所 | | | |

## ２．事業の評価(DO+CHECK)

| 評価項目 | | 事　前　評　価 | | 事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む）） | | 改善検討 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 必要性 | (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性) | 天王台６丁目は、局部的にすり鉢状の地形をしており、且つ下流側のＪＲ成田線の横断管の排水能力が小さいため、大雨時には雨水排水が集中し、常襲的に浸水被害を引き起こしている。<br>このことから、早急に排水施設を整備することで浸水被害を解消し、治水安全度を向上させる必要がある。 | | ○①事前確認での想定どおり<br>○②事前確認での想定どおりでなかった<br>＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ | | ○要<br>○不要 |
| | (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性） | ●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない<br>（理由）□法令等で市が実施することが定められている<br>■提供主体が市しかない<br>□その他 | ＜その他の内容＞ | □①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった<br>□②市が主導で進めなければ実効性がなかった<br>□③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された<br>□④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した<br>□⑤サービス水準が確保された<br>□⑥サービスの安定供給基盤が確保された<br>□⑦その他 | ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ | ○要<br>○不要 |
| | | ○②自治体である市が推進すべきである<br>（理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる<br>□市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される<br>□市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる<br>□その他 | ＜その他の内容＞ | ＜その他の内容＞ | | |
| 参加・協働の工夫 | 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり） | 参加・協働の内容：<br>○①事業計画時に市民の参画有り<br>○②事業実施時に市民の参画有り<br>○③管理・運営に市民の参画有り<br>○④市民の自主的な活動と連携している<br>○⑤市民と共同で事業を実施<br>●⑥その他<br>＜その他の内容＞<br>該当なし | 工夫の具体的な内容 | 実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） | 参加・協働の程度・内容：<br>○①当初期待した以上<br>○②当初期待したとおり<br>○③当初の期待以下<br>＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞ | ○要<br>○不要 |
| 環境への配慮 | 環境に配慮して事業を進めているか？ | 配慮の視点：<br>□①自然環境を生かしている<br>□②生き物と共存している<br>□③手賀沼を意識している<br>□④環境負荷低減に貢献している<br>■⑤その他<br>＜その他の内容＞<br>該当なし | 取組む内容 | 実施した具体的な内容 | 環境への配慮：<br>○①想定どおり<br>○②想定どおりでなかった<br>＜想定どおりでなかった原因＞ | ○ 要<br>○ 不要 |
| 効率性 | (1)目標設定は適切か？ | 現況値(a)(%)：0<br>目標値(b)(%)：100<br>目標値の妥当性のチェック：<br>■①客観的なデータ・事実に基づき設定している<br>□②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない<br>□③現況値との差が小さい値ではない<br>□④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である | | 達成状況：実績値(f)(%)：<br>達成率(%)(f/b×100)：<br>○①目標値達成<br>○②目標値未達成<br>＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ | | ○要<br>○不要 |
| | (2)事業費削減の工夫をしているか？ | 対策実施による事業費削減：<br>事業費(c)(千円)：61,835<br>事業費削減額(d)(千円)：125,485<br>事業費削減率(%)：66.99<br>実施予定の対策：<br>■①国・県助成制度活用<br>□②現有体制での対応<br>□③維持管理費の削減策の実施<br>□④民間委託<br>□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用<br>□⑥受益者負担<br>□⑦その他<br>＜削減の内容＞ | | 実施状況：実績値(g)(千円)：<br>対事業費(%)(g/c)×100：<br>○①想定事業費未満<br>○②概ね想定事業費以内<br>○③想定事業費超過<br>＜超過理由等＞ | 事業費の削減対策について：<br>○①事前の想定どおり<br>○②事前の想定どおりでなかった<br>＜想定どおり削減できなかった原因＞ | ○要<br>○不要 |
| | (3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用） | 目標値対事業費(e)：1.62　単位：%　費用単位：100万円<br>計算方法：<br>○①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費<br>●②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費 | | 達成状況：実績値(h)：<br>対目標値(%)(h/e)×100：<br>○①目標値以上<br>○②目標値と同程度<br>○③目標値以下 | ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ | ○要<br>○不要 |

## ３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

| 評価 | 評価コメント | 改善策及び展開方向 |
|---|---|---|
| | | |